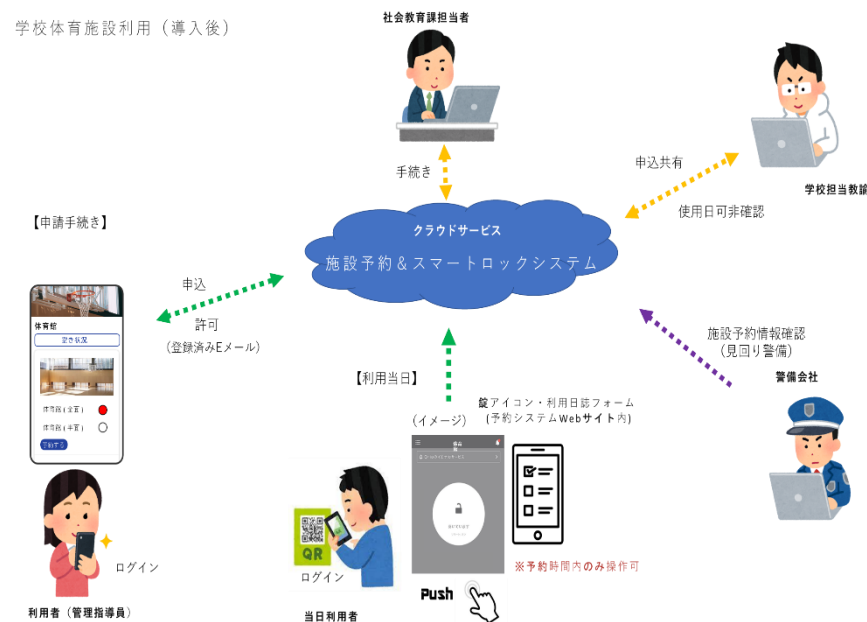


事業概要 【学校体育施設予約システム導入事業】

自治体名	福井県おおい町	人口	7,676人	事業費	6,031千円
事業概要	現在、学校体育施設の利用申請は紙で受け付けており、鍵の貸し出しは各公民館において手渡しで行っているが、施設予約システムを新たに導入することで、住民の利便性向上と業務効率化を目指す。 ・住民はインターネットでいつでも学校体育施設の利用予約を行うことができ、住民自身が施設に設置したキーBOXを予約時間に開錠できるため、住民の利便性が向上し施設管理業務が効率化する。 ・役場職員にキーBOXの開錠権限を予め付与することにより、災害時の円滑な避難所開設につながる。				
具体サービス	【学校体育施設予約システム】 ①学校施設管理システム ②スマートロックシステム ・利用者は、学校体育施設のインターネットでの予約や予約変更が可能となる。 ・施設管理担当者、各小中学校及び警備会社は、システムを介してリアルタイムで予約状況を把握することができる。 ・①と②は連動しており、各学校体育施設に取り付けられたキーBOXを予約時間に利用者自身がQRコード等により解錠できる。 ・QRコード等により担当職員単独でキーBOXから鍵を入手でき、災害時に迅速に避難所を開設できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校施設管理システム利用者数 ②スマートロックシステムの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校施設管理システムの利用者満足度 ②スマートロックシステムの利用者満足度				



サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

第2次おい町総合計画では、住民がそれぞれのニーズに合わせたスポーツ活動に1つ以上取り組めるような環境づくりを目指しているが、コロナ禍以降、人が集まることが減った影響もあり、町民のスポーツ離れが懸念となっている。

現在、学校体育施設の利用者は、予約状況を電話等で確認したうえで紙申請を行っているほか、キャンセル等が生じた場合には、再度紙による変更申請を行わなければならない。

また、施設利用時には、施設から離れた公民館へ行き、鍵の貸し借りを行わなければならない。

さらに、各小中学校の体育館は避難所となっているが、能登半島地震発生時に住民が避難することになった際、複数職員間の連絡に時間を要したため施設開錠・避難所開設に遅れが生じた。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

本システムの導入により、スマートフォンやパソコンからインターネットで施設を予約することが可能となり、施設利用のハードルが下がるため、多くの住民や団体のスポーツ活動参加を促進することが期待でき、スポーツを通じた老若男女の交流機会を増やして地域の活性化や住民の健康増進を実現する。

また、施設管理者等の業務効率向上を図るほか、災害時の迅速な避難所開設により地域防災力を強化する。

本システムの導入については、現在策定中の「第3次おい町未来創生戦略」に位置づけることを予定しており、学校体育施設の利用促進とスポーツ参加人口の拡大を図り、健康で豊かなまちづくりにつなげたい。

サービス概要（2/2）

サービス名	スマートロックシステム	事業費	2,823千円
ターゲット	住民（スポーツ団体等）		
サービス内容			

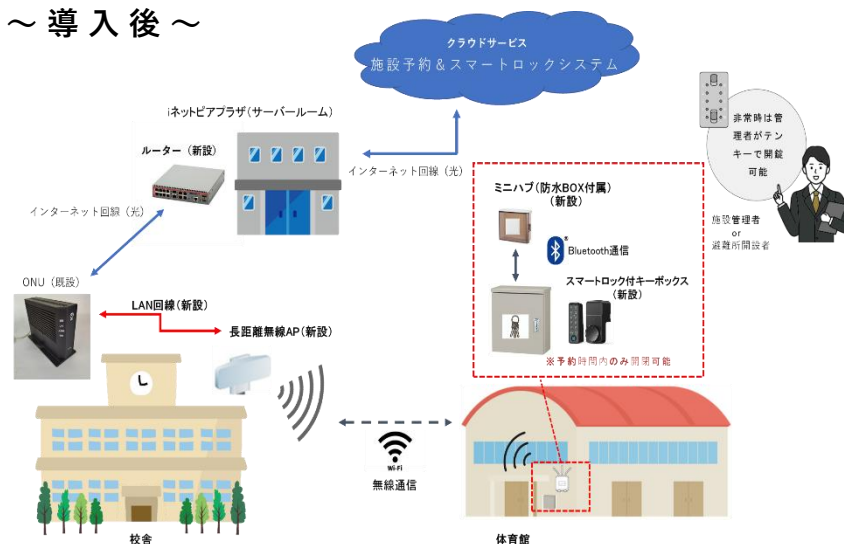
学校施設管理システムと連携し、各施設附属のキーBOXを予約時間にQRコード等で解錠できるシステムを導入する。

- ・これまで発生していた施設から離れた公民館での鍵の貸し借り作業が不要となり、住民の利便性が向上し、施設管理者の業務が効率化する。
- ・予めキーBOXの開錠権限を役場職員に付与することにより、災害発生時に円滑な避難所開設を行える。

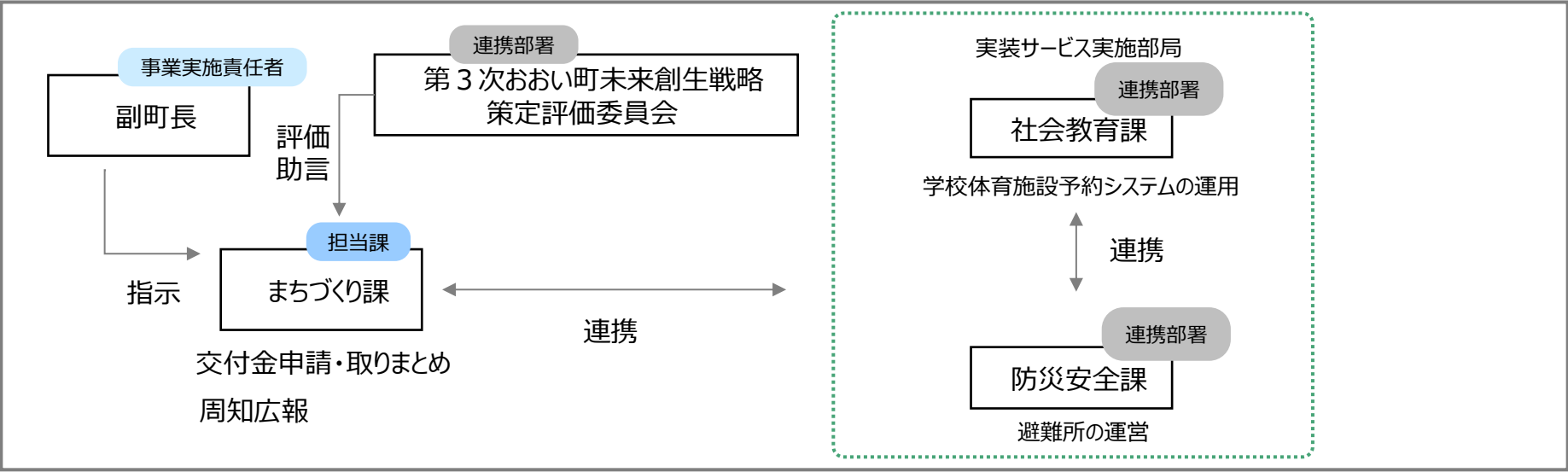
～ 導入前 ～



～ 導入後 ～



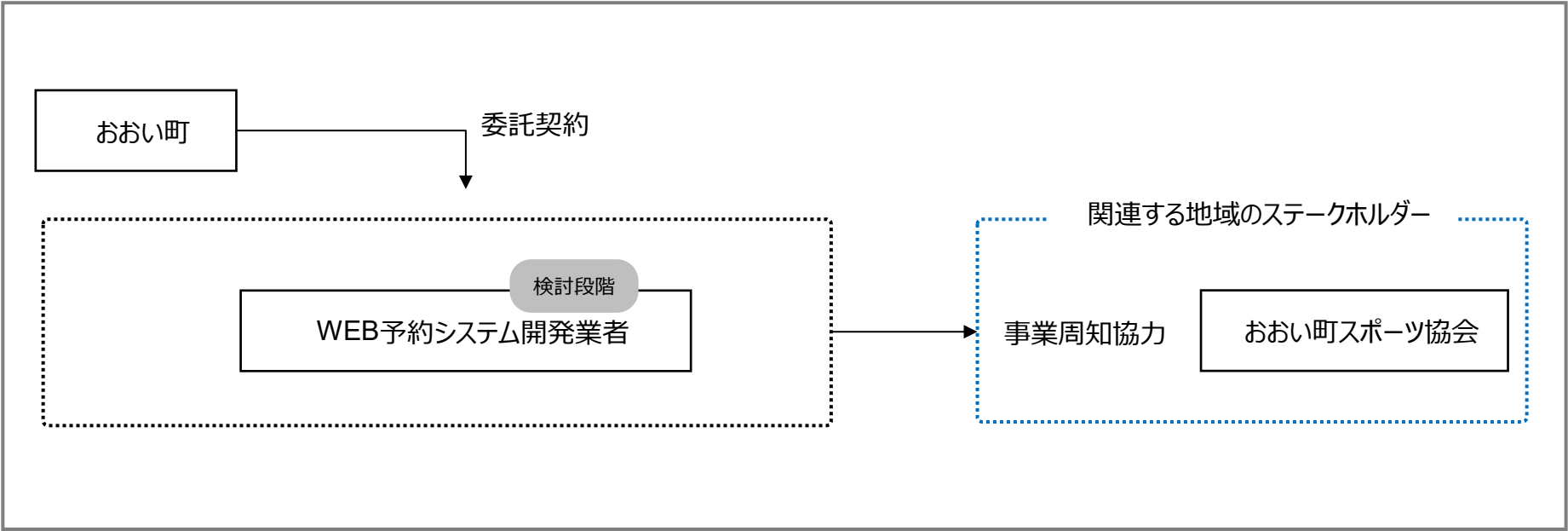
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	副町長	事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	まちづくり課	関連部署との調整、広報紙での広報
連携部署	社会教育課	システムの調達、業務フローの検討、学校体育施設管理を所管
連携部署	防災安全課	避難所の運営・管理
連携部署	第3次おい町未来創生戦略策定評価委員会	事業に対する評価・助言

■ 事業推進体制



名称	役割
おい町	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理
WEB予約システム開発業者	WEB予約システムの提供 (予約システム、スマートロックシステム)
おい町スポーツ協会	- 施設予約システムの周知協力 - 施設予約システム導入に対する評価・助言

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトプット指標（活動指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI①	学校施設管理システムの利用者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	サービスを利用し施設を予約した数（システムの管理者サイトで確認し測定する）				
事業成果等の計測に適する理由	サービスの利用回数が増えることで、サービスが広く利活用されていると判断できるため。				
2025年度末(上段：目標／下段：実績)		2026年度末(上段：目標／下段：実績)		2027年度末(上段：目標／下段：実績)	
20		50		100	
377		-		-	

KPI②	スマートロックシステムの利用回数	種別	アウトプット	単位	回
KPIの概要、測定方法	サービスを利用しスマートロックを利用した数（システムの管理者サイトで確認し測定する）				
事業成果等の計測に適する理由	サービスの利用回数が増えることで、サービスが広く利活用されていると判断できるため。				
2025年度末(上段：目標／下段：実績)		2026年度末(上段：目標／下段：実績)		2027年度末(上段：目標／下段：実績)	
20		50		100	
377		-		-	

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトプット指標（活動指標）の効果検証

■ 達成のための取組内容や工夫

KPI①：学校施設管理システムの利用者数

- ・システムを構築するうえで利用者側の立場になり、幅広い年齢層の利用者が簡単に操作ができる仕様とした
- ・円滑にシステムを利用してもらうために、システムの利用開始前に利用者向けの操作説明会を実施した

KPI②：スマートロックシステムの利用者数

- ・システムを構築するうえで利用者側の立場になり、幅広い年齢層の利用者が簡単に操作ができる仕様とした
- ・システムの利用開始前には、利用者向けの操作説明会を実施し、実際に鍵BOXが設置してある施設にてシステム操作にてBOXの開閉を行い、システムの利便性を伝えた

■ 今後に向けた取組

KPI①：学校施設管理システムの利用者数／KPI②：スマートロックシステムの利用者数

- ・継続的によりよいシステムを提供していくために、今後、実施を予定しているアンケートや施設利用後の報告書等にてあがってくる要望に対応していきながら、利用者の利便性の向上に努めるとともに利用者の拡大につなげたい

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトカム指標（成果指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI①	学校施設管理システムの利用者満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	学校施設管理システムを利用した人の5段階評価満足度の平均値。				
事業成果等の計測に適する理由	学校施設管理システムを利用し満足した人数が多ければ多いほど、利便性の向上につながると考えられるため。また、アンケートにて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
2025年度末(上段：目標／下段：実績)		2026年度末(上段：目標／下段：実績)		2027年度末(上段：目標／下段：実績)	
3.0		3.6		4.2	
未計測		－		－	

KPI②	スマートロックシステムの利用者満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	スマートロックシステムを利用した人の5段階評価満足度の平均値。				
事業成果等の計測に適する理由	スマートロックシステムを利用し満足した人数が多ければ多いほど、利便性の向上につながると考えられるため。また、アンケートにて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
2025年度末(上段：目標／下段：実績)		2026年度末(上段：目標／下段：実績)		2027年度末(上段：目標／下段：実績)	
3.0		3.6		4.2	
未計測		－		－	

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトカム指標（成果指標）の効果検証

■ KPIを計測できなかった理由

KPI①：学校施設管理システムの利用者満足度／KPI②：スマートロックシステムの利用者満足度

- ・2025年度においては、新たに構築したシステムであることから運用にあたり不具合等が発生する可能性があったことや、システム構築後、数か月だけの運用となり、システムの運用期間が短いためアンケートを実施する状況ではなかった

■ 今後に向けた取組

KPI①：学校施設管理システムの利用者満足度／KPI②：スマートロックシステムの利用者満足度

- ・継続的によりよいシステムを提供していくために、今後、実施を予定しているアンケートや施設利用後の報告書等にてあがってくる要望に対応していきながら、利用者の利便性の向上に努めるとともに利用者の満足度の向上につなげたい

■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

年度の変更不可→	2025年度	2026年度	2027年度
利用団体拡大に向けた周知広報	システム概要の周知徹底（町広報紙、町HP、町内放送による周知を随時実施） 		
システムの改善	システム実装・運用 	アンケート等を通してシステムの改善点等を把握 	アンケート調査結果を受けて改善内容を検討 